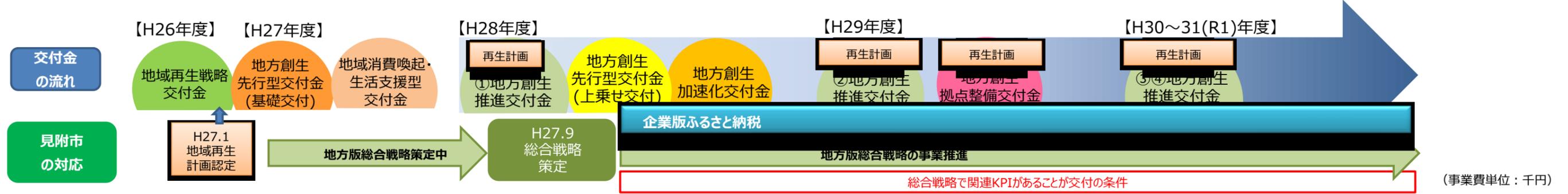


地方創生関係交付金に係る事業の実施状況について

資料2



交付金・制度の名称	実施年	認定された取り組み	事業の主な内容	進捗状況 (R元年度実績及びR2年度進捗)	総事業費	重要業績評価指標 (KPI)	交付金期間終了時の目標指標値	R1実績値	進捗状況
① 地方創生推進交付金 (28年度認定分)	28～R2年度	【I】 広域観光振興(広域分)	中越地区12市町村で組織化された「中越文化・観光産業支援機構」(幹事;長岡市)を中心として継続的な取り組みを進める。 見附市は、以下のような事業を推進する。 ・見附今町・長岡中之島大風合戦への観光誘客 ・情報誌での観光広告企画の実施および観光ガイドブック・パンフレット類の更新・配付 ・観光商談会への参加による県外からの観光誘客 ・国営公園との連携による観光誘客 ほか	【令和元年度】 ①見附今町・長岡中之島大風合戦を実施し、観光誘客を行った。 ②情報誌への観光広告企画の掲載のほか、観光パンフレット類の更新・配付を行った。 ③インバウンド観光需要促進のため、海外(台湾)より観光インフルエンサーを招聘。モニターツアーを実施。併せて、観光パンフレット設置によりPRを行った。 【令和2年度】 ①オンラインによる観光商談会に参加し、見附市を含む中越地区の観光を売り込んだ。 ②イングリッシュガーデンと越後丘陵公園でのスタンプラリーの連携。 ※コロナウイルス感染症拡大予防のため、R2年度大風合戦は中止。 各観光施設の臨時閉館等で観光入込客数もR2は減少する見込み	29,187 (H28) 600 (H29) 6,000 (H30) 7,275 (R1) 7,656 (R2) 7,656	見附市観光入込客数	1,650,000人 (R2)	1,717,274人	数値上昇傾向
② 地方創生推進交付金 (29年度認定分)	29～R1年度	【II】 地域コミュニティ組織の活動支援	・既存11地区地域コミュニティの活動の支援、ふるさとセンターの維持管理を行う。	【令和元年度】 ①平成30年度をもって、市内11カ所全地区でコミュニティ組織が立ち上がり市内全人口カバー率100%となった。 ②設立後、10年を経過したコミュニティに関して、「まちづくり推進計画の」の進行管理報告(PDCAサイクルの推進)を実施。	169,964 (H29) 46,020 (H30) 61,972 (R1) 61,972	コミュニティ組織の活動地区数	11地区 (R1)	11地区	◎ 達成
③ 地方創生推進交付金 (30年度認定分)	30～R2年度	【III】 多様な観光物産資源を活用した地域商社組織化事業	・一般社団法人 見附市観光物産協会の運営組織・事務局体制の確立 ・販売部門としてのインターネットショッピングモール「どまいち」と物産アンテナショップ「みらい市場」の収益拡大に向けた環境整備を行う。	【令和元年度】 ①新潟県観光協会主催の首都圏旅行会社への商談会へ参加し観光PRを実施するとともに、近隣市町村の観光協会と協力し、観光のモニターツアーを実施した。 ②観光振興支援とし、令和2年2～3月に市内ボランティアガイド育成講座を実施。 ③物産振興事業として地域物産品の認証制度「見附ブランド」設立。認証商品の「どまいち」での販売、パンフレット、HPの開設による周知を図り他地域産品との差別化を図った。 ④エリアマネージメント事業として、商店街空き店舗への新規出店のコーディネートを実施し、2店舗新規出店があった。 【令和2年度】 ①地域商品の需要促進のため、「どまいち」の運営支援を実施。 ②まちなか賑わい支援事業として、創業スタートアップ支援講座を開催。(R2.10月～R3.3月まで)	125,371 (H30) 56,497 (R1) 34,907 (R2) 33,967	観光の来訪者数	1,650,000人 (R2)	1,717,274人	数値上昇傾向
	30～R4年度	【IV】 健康まちづくりに向けた成果運動型手法(SIB)を活用した自治体連携ヘルスケアサービス構築事業(広域分)	・参加者が約1400人で頭打ちとなっている健康運動教室への参加者を増やし、医療費の抑制や介護認定の低減を図る。 ・健康ポイント参加者を増加させ、普段の生活の中で運動・健康への意識を高めるとともに参加者の健康行動により生活習慣病を予防するなどポピュレーションアプローチを行う。また参加者へのインセンティブにより、地域経済や地域貢献への寄与が期待される。	【令和元年度】 ①地域コミュニティと連携した健康運動教室体験会、健診・結果説明会会場での勧誘、新規教室募集コースの見直し、またターゲットを絞った募集勧誘に努め、参加者の増加に繋がるよう取り組みを行っている。 【令和2年度】 ①健康ポイント制度、運動教室に企業会員枠を創設。市内企業との事業連携を進め、市内での参加者増加の取り組みを強化。(9月時点/企業会員新規9名)	297,244 (H30) 50,422 (R1) 54,069 (R2) 64,251 (R3) 64,251 (R4) 64,251	医療費抑制額	△3,510万円 (R4)	R4年度評価	-
④ 地方創生推進交付金 (31年度認定分)	H31(R1)～R3年度	【V】 住宅環境の整備を軸とした首都圏一極集中の抑制及び魅力ある地方都市像の形成促進事業	・物件の掘り起こしと調査、建築業界・金融機関等と連携した流通に向けた情報整理、住宅情報の発信などにより、中古住宅市場の流通量を増加させる取り組みを行う。 ・見附市の情報発信、首都圏からのUターン促進、若年層を主な対象とした見附市への愛着心の醸成などにより、移住・住み替えを促進させる。 ・市民の意識を高めるための周知、市外への情報発信などにより、住宅の高性能化を先導・促進する取り組みを行う。	【令和元年度】 ①中古住宅所有者へ流通促進を促す文書の送付し、問合せ増加につながった。 ②雑誌媒体への空き家情報の掲載、子育て世帯向けに住宅補助金と併せた郊外空き家のチラシ配布を実施し情報周知を強化。 ③首都圏在住者への同窓会や交流会、移住・定住に関する市のHPにて、住宅・仕事・暮らしに関する情報PRを実施。 【令和2年度】 ①見附不動産協会と連携し、物件の掘り起しを継続実施。9月に不動産フェアを開催し、空き家相談を受けるなど流通促進に向けた連携を強化。 ②5～6月に若年層を対象とした「みつけさぼーた」会員の募集を実施。9月にさぼーた通信を発行・送付し情報発信に注力した。	31,535 (R1) 10,735 (R2) 10,500 (R3) 10,300	20代、30代の社会動態	39人の改善 (R3)	△ 51	数値低下傾向
				空き家バンクの閲覧件数	3,500件増 (R3)	3,250件増	数値上昇傾向		
				空き家バンクの活用件数	6件増 (R3)	22件増	数値上昇傾向		